

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	就学援助事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長 加藤誠
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	開かれた学校づくり	コード	4 3 1 2
					単位施策(小)	学校生活確保のための援助	コード	4 3 1 2 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小中学校の児童・生徒の保護者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	経済的な理由等による生活困窮家庭の児童生徒に対して、学用品費や給食費等を援助し、保護者が安心して子ども達を学校生活に送りだせるようにする。			
1-5 事務事業の内容	申請者の収入状況を基に、生活保護認定基準を用い、就学援助の認定事務を行う。認定者においては、学期毎に学用品費・給食費の支払いを行う。就学援助制度の周知に努める。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 子育て支援事業を活動している児童課と連携して、制度の周知化を心がけた。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 不景気によるリストラ、母子家庭の増加など、生活困難家庭が年々増加している。	市民ニーズの認識 教育費の負担軽減を要望している。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	就学援助認定保護者数(人)		250(人)	280(人)	制度の周知化により、年5人程度の増加を想定して設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	228									
	人件費 c(千円)	25,706									
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,400									
	単位コスト d/a(千円)	28,106									
		1人当たり123	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 就学援助認定保護者数
 直接事業費 扶助した金額 25,706,000円
 人件費 2,400,000円 = 3,200円 × 750時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	228(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	81.4(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	増加する外国人児童生徒に対する制度の周知方法を考える。		扶助費の支給方法を学期単位ではなく、月毎に支給できるか検討をする。			就学援助の認定により、未納者が減り、学校事務効率が上がった。		
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			